

MSCI の株価指数連動型 ETF 資産がグローバルで 2 兆米ドルを突破

東京 – 2025 年 7 月 22 日 – MSCI の世界株価指数に連動する ETF（上場投資信託）の資産残高が年初から 17% の成長率を記録し、2 兆米ドルの大台を上回りました。

運用資産の拡大は、MSCI の指数がグローバルな投資機会を求める投資家に訴求力のある選択肢であることを示しています。これを後押しした要因として、米国以外の先進国株式を対象とした商品に対する投資家の関心が高まっていること、それに次いで新興国市場の株式を組み込んだ商品に注目が集まっていることが挙げられます。

ETF 以外の商品や、債券やアクティブ運用ファンドなどの資産クラスを含めると、MSCI の指数に連動する資産は 17 兆米ドルを超えます。

MSCI の会長兼最高経営責任者（CEO）であるヘンリー・フェルナンデスは次のように述べています。「MSCI が、国・地域・業種を問わず、世界的に起こっている市場の変革をいち早く取り込みたい投資家の皆様に選ばれる指数パートナーであることを誇りに思います。私たちは、リサーチに基づくアプローチと積極的なクライアントエンゲージメントを通じて、グローバルな株式市場における新たな投資機会や長期的機会を理解するために必要な指数を提供し、その活用をサポートしています。」

MSCI は、時価総額、ファクター、テーマ、サステナビリティ、気候変動のカテゴリーで 24 万 6,000 以上の株式指数を提供しており、MSCI の指数に連動する株式 ETF は 1,400 本以上にのぼります。¹

以上

MSCI について

MSCI（NYSE: MSCI Inc.）は、金融エコシステム全体の参加者を共通言語でつなぐことで、グローバル市場の強化に貢献しています。当社の経験豊富なリサーチに基づき、かつ最新のテクノロジーによって支えられた、データ、リスク分析ツール、指数は、グローバル投資家にとってのスタンダードを確立するとともに、お客様がリスクと投資機会を理解することで、より良い意思決定を行い、イノベーションを実現できるよう支援しています。MSCI は、アセットマネージャーやアセットオーナー、プライベート市場のスポンサーや投資家、ヘッジファンド、ウェルスマネージャー、銀行、保険会社、そして事業法人にサービスを提供しています。詳細は www.msci.com をご覧ください。

お問い合わせ先

MSCI 広報代理（CDR）

MSCIJapanPR@citigatedewerogerson.com

¹ 2025 年第 2 四半期時点



+81 (0)3 4360 9304

This press release contains forward-looking statements within the meaning of the Private Securities Litigation Reform Act of 1995. Forward-looking statements relate to future events or performance and involve risks that may cause actual results or performance differ materially and you should not place undue reliance on them. Risks that could affect results or performance are in MSCI's Annual Report on Form 10-K for the most recent fiscal year ended on December 31 that is filed with the SEC. MSCI does not undertake to update any forward-looking statements. No information herein constitutes investment advice or should be relied on as such. MSCI grants no right or license to use its products or services without an appropriate license. MSCI MAKES NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES OF MERCHANTABILITY, FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR OTHERWISE WITH RESPECT TO THE INFORMATION HEREIN AND DISCLAIMS ALL LIABILITY TO THE MAXIMUM EXTENT PERMITTED BY LAW.